



公益社団法人

かながわ福祉サービス振興会

社会福祉の
新たな地平を目指して



「介護サービス情報公表の調査事業」について

調査機関の指定

情報公表制度がスタートした平成 18 年（2006 年）当初から、調査機関としての指定を受け訪問調査を実施しています。

直近の調査実績

政令市の横浜、川崎、相模原とその他の市町村を含む神奈川県全域すべてを対象に令和 7 年度は約 1 4 0 0 件の調査を実施しました。

調査体制

現在、調査員は 2 5 名（内勤事務 2 名）が在籍しています。訪問調査の質を高めるため、訪問調査開始前に少人数単位での自主勉強会や研修を実施しています。

また、新規調査員は約 50 時間の机上研修を受けた後、OJT 研修として先輩調査員との同行訪問調査を 1 人 9 回程度行ってから、単独調査を担当できるように段階的にサポートを行っています。

課題の把握の取り組み（アンケート）

調査後に事業所の方にご協力いただきアンケートを実施し、訪問調査の質の向上や業務改善を行っています。

【いただいたご意見（抜粋）】

調査の目的が理解しづらかったが、調査に来ていただき説明を受けて納得できました。（居宅介護支援）

調査員の方は判断基準やわからなかった事についても丁寧に説明してくださり、緊張することなく調査を受ける事ができた。（通所介護）

事前の用意は大変ですが、仕組みとしては悪くないと思っています。
公表調査が定期的にあることで、改めて自事業所の運営やサービスについて、見直しにもなり身も引き締まります。（施設サービス）

※調査員兼事務員も募集しています。

お問い合わせは以下までメールをお願いします。

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 E-mail : chousa@kanafuku.jp